



トレンドライン



RSI (株価相対力指数) などのオシレータ (振り子) 系チャートにもトレンドラインを引くことで、株価に引くトレンドラインの上抜け、下抜けのタイミングの補助として見る事が出来、株価より若干早めにシグナルを示現することが多々あります。

- ・ 上昇トレンド：山、谷が上方にシフト
 - ・ 下降トレンド：山、谷が下方にシフト
 - ・ 保合いトレンド：山、谷が水平にシフト
- トレンドライン
- ・ サポートライン (下値支持線)
 - ・ レジスタンスライン (上値抵抗線)

マルサントレード「新チャート (体験版)」より

高値と高値を結び、安値と安値を結びその線を延長する。そしてその引いたラインに対し、平行線 (アウトライン) を引くことでチャンネル (溝) ができます。このようなラインを引くことは株価が上昇傾向なのか、下落傾向なのか、またどの辺りが節目となるのかという株価のトレンド (方向性) 分析を行っていることに他ならないということです。相場には“買う、売る、休む”がありますが、買い手が多数であれば上昇し、売り手が多数であれば下落します。買い手と売り手が拮抗する、あるいは傍観者が多数であれば横這い状態となります。上昇、下落、横這いの判断をトレンドラインが持つ傾斜する角度をみることで分かり、この角度が相場の方向性となります。また、株価がそのトレンドラインを突破する、割り込むというタイミングで売買の判断が可能です。ボリンジャーバンドや一目均衡表など他の色々なチャートを見ずともこのトレンドラインだけでも大きな判断材料になり、説得力もあります。

チャート分析の前提条件に「トレンドは決定的な転換をするまでは続くものと考えべきである」とあり、トレンドが一度発生すれば継続するという特徴があります。上昇トレンドが下落に転換するまで強気の姿勢を継続されるなどの戦略の方が相場の流れに即した売買が可能だと思います。トレンド分析は現在進行形的に「動いた方に付く」という勢い・流れに乗るという手法ですが、一方、トレンドラインを延長させ、この先このラインを超えればとか、割り込んだらという将来の予測が可能で、事前の心の準備ができます。ただ線を引くだけのことで、右肩上がりなのか、右肩下がりなのか、横ばいなのかを新チャート体験版を使って線を引いて検証してみてください。

金融商品取引法に基づく重要な注意事項

〔当社の概要〕 商号等：丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号
加入協会：日本証券業協会

〔手数料等の概要〕

上場有価証券等に関する手数料等の概要

- ・「一日コース」による株式の売買取引には、売買代金に対し最大税込 0.084% (30万円以下の場合 252円) の委託手数料をいただきます。
- ・「銘柄コース」による株式の売買取引には、売買代金に対し最大税込 0.105% (20万円以下の場合 210円) の委託手数料をいただきます。
- ・「夜間取引」による株式の売買取引には、売買代金に対し最大税込 0.105% (100万円以下の場合 1050円) の委託手数料をいただきます。
- ・上場有価証券等のうち転換社債型新株予約権付社債(CB) の売買取引には、売買代金に対し最大税込 0.105% (100万円以下の場合 1050円) の委託手数料をいただきます。
- ・株式を募集・売出し等により取得する場合は、購入対価のみのお支払となります。
- ・信用取引により株式等を売買する場合は、上記委託手数料とは別に、委託保証金として売買代金の 40% 以上かつ 30万円以上の預託が必要となります。その他に管理費及び権利処理費等をいただきます。また新規買付の場合、買付代金に対する金利を、新規売付の場合、売付株券等に対する貸株料及び品貸料をいただきます。

投資信託に関する手数料等の概要

- ・投資信託の購入等にあたりお客様にご負担いただく費用として、申込手数料(申込時に直接ご負担いただく費用)、信託財産留保金(換金時に直接ご負担いただく費用)、信託報酬(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)などがあります。
- ・これらの費用は商品毎に異なりますので、詳細は各商品の目論見書又は当社ホームページの各商品ページをご確認ください。

〔リスクについて〕

上場有価証券等に関するリスク

- ・株価の変動等により損失が生じる恐れがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じる恐れがあります。
- ・転換社債型新株予約権付社債(CB)は価格の変動等により損失が生じる恐れがあります。また権利行使できる期間や条件に制限があります。
- ・信用取引では委託保証金の額に対して最大 2.5 倍の投資が可能です。したがって信用取引においては損失の額が預託した委託保証金の額を上回る可能性があり、投資元本以上の損失が生じる恐れがあります。

投資信託に関するリスク

- ・主な投資対象が国内株式である投資信託の基準価額は、組み入れた株式の値動きにより上下しますので、これにより投資元本を割り込む恐れがあります。
- ・主な投資対象が円建て公社債である投資信託の基準価額は、金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより上下しますので、これにより元本を割り込む恐れがあります。
- ・主な投資対象が株式・一般債にわたっており、且つ、円建・外貨建の両方にわたっている投資信託の基準価額は、組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込む恐れがあります。
- ・これらのリスクは商品毎に異なりますので、詳細は各商品の目論見書又は当社ホームページの各商品ページをご覧ください。

〔契約締結前交付書面等について〕

各商品等のご購入のお申込にあたりましては、当社より所定の契約締結前交付書面(投資信託においては目論見書及び目論見書補完書面)を交付いたします。書面をよくお読みいただき内容を十分にご理解いただいたうえでお申込いただきますようお願いいたします。